

公益財団法人 セコム科学技術振興財団  
令和 3 年度 特定領域研究助成 募集要領

## 1. 研究助成の趣旨

セコム科学技術振興財団では、研究者の自由な発想に基づく独創的なアイデアに期待し、安全安心の確保や災害防止等、国民生活に密着する研究課題を広く募集・助成してきました。そして、国民生活の安全安心に寄与する科学技術の発展をより積極的に推進するために、当財団が重点的に助成する領域を指定し、その領域の研究統括を担う領域代表者が示す研究構想に沿う研究課題に助成する研究助成を実施しております。

令和 3 年度は、先端数理分野及びチームワーク科学分野について研究課題を募集します。

## 2. 募集領域の概要

研究構想、助成額および予定採択数など、各領域の概要について、以下に示します。

### ● 先端数理分野

#### ➤ 領域名

◇ 先端数理に基づく安全・安心な社会実現のための将来予測・因果解析技術の開発とその実装

#### ➤ 領域代表者

◇ 合原一幸（東京大学 特別教授／名誉教授）

#### ➤ 研究構想

昨今のコロナ禍によって、社会の持続的発展のための基盤が意外にも脆弱であることが露わとなりました。人々が安全・安心に暮らすことが出来る社会を実現するためには、社会課題に対してその時々緊急に対処するのではなく、社会の様々な変動を時系列としてとらえて、将来予測技術や因果解析技術に基づいて統合的・予見的に対処するシステムの構築が求められています。

本特定領域研究は、デジタル変革における共通基盤としての「数理」の分野横断性に基づいて、健康、感染症、社会インフラ、経済、環境、エネルギーなどの多様な複雑社会現象を解明し、関連する諸問題を総合的に解決する数理基盤を構築するために、安全・安心社会の実現に資する基礎となる数理的研究開発を目指すものです。

「数理」が貢献できる研究テーマは広い分野をカバーしますが、本特定領域研究では特に、安全・安心な社会実現のための ICT・ビッグデータと将来予測・因果解析技術との融合にフォーカスして、最終的に社会実装に結び付くような数理的研究テーマを募集します。また、研究参加者が各々個別に研究するのではなく、相互に交流することによって数理的シナジー効果が生み出されることも期待しています。

#### ➤ 選考員

◇ 合原一幸（東京大学 特別教授／名誉教授）

◇ 小谷元子（東北大学 理事・副学長（研究担当））

◇ （追加を予定）

- 助成額
  - ◇ 1件あたり最大 1,000 万円／年。
- 予定採択数
  - ◇ 数件程度の採択を予定しています。

- チームワーク科学分野

- 領域名
  - ◇ チームワークに関する革新的な研究アプローチの確立と分野横断的研究領域の創出
- 領域代表者
  - ◇ 堀井秀之 (i. school エグゼクティブ・ディレクター  
／(一社)日本社会イノベーションセンター(JSIC)代表理事  
／東京大学 名誉教授)

- 研究構想

コロナ禍によりリモートワークが一気に普及したが、生産性を上げられる人とそうでない人に分かれた。コロナ禍の終息後も、リモートワークを定着させる企業と元に戻る企業に分かれるものと思われる。リモートワークを定着させ生産性を上げることは、企業が厳しい競争を生き残る一つの方策である。そのためには、オンラインで組織をチームとして機能させることが課題となる。チームワークに関する科学的な知見を蓄積することは、このような課題を克服するために有効である。

チームとは、チーム目標、成員間の協力と依存、各自の役割、明瞭な境界の4条件を満たす集団であり、チームワークとは、チーム全体の目標達成に必要な協働作業を支え、促進するためにメンバー間で交わされる対人的相互作用を指す。チームワークはあらゆる分野における人間活動の基本であり、チームワークに関する研究は分野横断的研究となる。チームワークを捉える視座も多様であり、心理学、経営学、教育学、工学等からのアプローチが存在する。

チームワークに関する研究は、個別の対象分野と学問領域において進められているが、急激に顕在化した社会的なニーズと分野横断的研究の重要性を考えれば、様々な分野の研究者が協働することによって開拓されるべき、これからの有望研究領域になりうると考えられる。

本領域ではチームワークに関する革新的な研究アプローチの提案を募集します。助成期間中は、毎月1回オンライン研究会を開催し、様々な研究領域の研究者の革新的な研究アプローチを比肩しあい、協働研究の可能性を探り、研究アプローチの有効性を検証することを通じて、チームワークに関する新たな分野横断的研究領域を創出することを目指します。

- 本領域で想定する主な助成対象者
  - ◇ 若手研究者、これから自分の研究領域を確立する、あるいは、新たな研究領域を模索する段階にある研究者など。
- 接合性の高い既存領域の例
  - ◇ イノベーション教育、アントレプレナーシップ教育、リーダーシップ、コミュニケーション、コーチング、カウンセリング、組織論、行動経済学、熟慮型民主主義・政治学、人工知能研究、認知心理学、脳科学など。

➤ 選考員

- ◇ 堀井秀之 (i. school エグゼクティブ・ディレクター  
／(一社) 日本社会イノベーションセンター (JSIC) 代表理事  
／東京大学 名誉教授)
- ◇ 山口裕幸 (九州大学 大学院 人間環境学研究院 人間科学部門 心理学講座 教授)
  - 専門分野：社会心理学、集団力学、組織行動学
- ◇ 大島 純 (静岡大学 大学院 総合科学技術研究科 情報学専攻 教授)
  - 専門分野：教育工学、学習科学
- ◇ 稗方和夫 (東京大学 大学院 新領域創成科学研究科 人間環境学専攻 人工環境学講座 准教授)
  - 専門分野：設計工学、情報システム、生産システム、ナレッジマネジメント

➤ 助成額

- ◇ 1 件あたり最大 100 万円／年。

➤ 予定採択数

- ◇ 10 件程度の採択を予定しています。

### 3. 助成期間

助成期間は、各領域ともに 3 年間を基本とし、2 年間も可能とします。毎年提出する研究助成申請書に基づく審査により助成金額を決定し、1 年ごとに助成金を交付します。研究助成申請書に記入された助成金希望額とならないこともありますので、あらかじめご了承ください。

### 4. 助成対象者

現に活発な研究活動を行っており、助成期間中継続的に研究を実施することができる国内の大学・大学共同利用機関法人・国立研究開発法人（以下、大学と略す）に所属する 59 歳以下（令和 4 年 1 月 1 日時点）の研究者を対象とします。申請者が必要とする場合、共同研究者（令和 4 年 1 月 1 日時点で 59 歳以下）が参画することも可能です。

民間企業等に所属する研究者は申請者になることはできません。共同研究者として参加することは可能ですが、助成金を民間企業へ分配することはできません。

なお、当財団役員、評議員は、申請者及び共同研究者になることができません。

### 5. 研究実施期間

1 年目の研究期間は、令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日です。以降は、各年 1 月 1 日から 12 月 31 日となります。

### 6. 助成金の使途

助成金は、公益財団法人の公益目的事業として大学に交付（寄付）させて頂くものです。助成金の使途については、当財団として特に使用項目の制約はありませんが、各大学の規則等に従って適切に処理・管理してい

たきます。

また、助成金は、申請者が研究目的達成のために必要と判断する経費を研究助成申請書に記載し、その用途計画に沿って使用して下さい。研究開始後に用途計画が大きく変更する場合は、事前に当財団へご相談下さい。

なお、当財団からの助成金（寄付金）は、その全額を研究費に当てていただく方針のため、所属機関内での間接的な経費についての免除手続きをお願い致します。

## 7. 応募方法

### 7. 1 応募手順

本研究助成への応募手順は次の通り電子的に行います。

- ① アップロード用アカウントの発行
- ② 研究助成申請書類（電子データ）のアップロード提出（①で発行したアカウントを使用）

#### 【重要な注意点】

※応募時には書式 E-1 への押印は求めません（書式 E-1 の紙媒体提出も不要です）が、所属する機関には、本募集要領の内容を含めて、本助成へ応募することの了承を必ず得て下さい。後掲の一次選考を通過し、二次選考の面接審査の対象となった方には、書式 E-1・1 ページ目の申請者の押印および最終ページの推薦者公印の捺印のある申請書原本（紙媒体）を、面接審査の実施日までに必ず提出して頂きます。申請書原本の提出がない場合は、採択となった場合でも助成金を一切交付（振込）しませんので、あらかじめご了承ください。

※提出頂く原本は、当財団からの指示または承認のない限り応募時と同一内容のものに限ります。

### 7. 2 アップロード用アカウントの発行

本研究助成への応募には、研究助成申請書類（電子データ）のアップロードのためのアカウントが必要です。アップロード用アカウントの発行は、次の要領で当財団事務局までメール送信して下さい。

#### 【アップロード用アカウントの発行依頼メールの作成要領】

メールの件名：アップロード用アカウント発行依頼（●●●●分野）

※●●●●部分には、希望に応じて「先端数理」または「チームワーク科学」と記載して下さい。

メールの本文：以下の項目を全て記載して下さい。

応募する分野名：（注：先端数理分野 または チームワーク科学分野 を記入して下さい）

申請者（研究代表者）の氏名：

申請者（研究代表者）の所属機関・部署・役職：

連絡先メールアドレス：（注：アップロード用アカウントの送付先となります）

#### 【アップロード用アカウントの発行依頼メールの送付先メールアドレス】

[sstfoundation@secom.co.jp](mailto:sstfoundation@secom.co.jp)（セコム財団・事務局）

## 【アップロード用アカウントの発行依頼の受付期間】

令和3年8月2日（月）から令和3年8月24日（火）12：00まで

## 【注意点】

アップロード用アカウントの発行依頼メールを当財団事務局で受領次第、順次アカウント情報を連絡先メールアドレスに送信します。事務局スタッフの作業による送信のため、平日の日中の対応となります。そのため数日程度要することがあります。8月7日から8月15日も対応が遅くなります。あらかじめご了承ください。

なお、締切直前は発行依頼メールが集中することが予想されますので、受付期間中の早めの送信をお願い致します。

## 7. 3 研究助成申請書類（電子データ）のアップロード提出

アップロード用アカウント情報を用いて、以下の研究助成申請書類の電子データを、インターネットから Web ブラウザを使い、アップロードして提出して下さい。詳しいアップロード方法は、アップロード用アカウント情報の電子メールにてお伝えしますので、そちらを参照して下さい。

## 【アップロード提出する電子データ】

- ・研究助成申請書（書式 E-1）の Microsoft Word データ 及び PDF データ（両方必要です）
  - ※押印なしのデータで結構です。但し、所属機関の承認を得ておいて下さい。
  - ※PDF データは、紙をスキャンしたのではなく、Word からファイル出力した PDF をお願いします。
- ・研究全体のイメージ図の Microsoft Power Point データ または PDF データ
  - ※研究全体のイメージ図については、書式 A における赤字の説明書きを参照下さい。

※上記以外のデータは受け付けません。

## 7. 4 募集期間

令和3年8月2日（月）から令和3年8月31日（火）23:59まで。（期日厳守）

※アップロード用アカウント発行依頼受付期間は、

令和3年8月2日（月）から令和3年8月24日（火）12：00までです。

※研究助成申請書類（電子データ）のアップロード提出は、令和3年8月31日（火）23:59まで。

（締切時刻を過ぎますとアップロード用アカウントが自動的に無効となります。余裕を持ってアップロードして下さい。）

## 7. 5 研究助成申請書（書式 E-1）の記入について

書式 E-1 は、当財団ホームページからダウンロードして入手して下さい。

書式 E-1 の朱筆部分の留意点をよく読み、要点を簡潔かつわかりやすく表記するように努めて下さい。書式 E-1 については、最大 10 ページ以内（研究全体のイメージ図を含む）とします。二次選考のため当財団から追加提出を依頼する場合を除き、書式 E-1 以外の補足説明資料等は受付できません。

電子データのデータサイズができるだけ小さくなるように努めて下さい。

申請書は、所属機関の上長の推薦を受けて下さい。推薦者の公印が必要となります。上長は、例えば、学長、大学院研究科長、学部長、研究所長など、公印のある方になります。上長の個人印は受付できません。

なお、当財団の理事若しくは評議員は推薦者になれますが、当財団の全ての選考に関わる委員は推薦者になれません。

#### 7. 6 応募の制限

国又は他の機関から助成を受けている同一内容の研究課題については応募をご遠慮下さい。

#### 8. 選考の方法、選考結果の通知

領域代表者を含む選考員による以下の選考を行います。

一次選考は、研究助成申請書に基づく書類審査です。一次選考の結果は、文書により申請者に通知します。(通知は、令和3年10月下旬頃を予定しています。)

二次選考では、一次選考を通過した申請者に対して面接審査を実施いたします。面接では、研究助成申請書に基づき、ご研究の要点を分かり易くご説明頂き、その後質疑応答を実施いたします。

面接審査は、令和3年11月中旬～12月中旬に実施致します。面接の日程は、別途お知らせ致します。申請者が面接に参加できない場合は不採択となりますのでご注意ください。なお、面接の代理出席は一切できませんのであらかじめご了承下さい。

選考結果は、企画委員会における審査、決定、所定の手続きの後、文書により申請者に通知します。通知は、面接選考終了後、令和3年12月中旬から下旬頃を予定しています。

#### 9. 研究助成贈呈式の開催、助成金の交付

研究助成贈呈式を令和4年3月中旬に開催を予定しています。場所は東京都心部を予定しています。採択された方はご参加頂くこととなりますので、あらかじめご了承下さい。但し、新型コロナウイルスの感染状況次第では、オンラインでの開催など、開催方法も含め変更となることが考えられます。贈呈式の詳細は別途ご連絡申し上げます。

採択された研究課題に対する助成金は、申請者に選考結果通知後、大学に対する寄付申込等の手続きを行い、令和4年1月末までに完了するように、申請者の所属する大学の指定口座に全額を振り込み致します。なお、申請者の個人口座に振り込むことはできません。

選考の結果決定された助成金額が、研究助成申請書に記載の助成金希望額と異なる場合は、選考結果通知後に再度「助成金の使用計画内訳」をご提出頂きます。

#### 10. 助成対象者の報告・提出義務等

##### 10. 1 研究期間中

研究期間中は、領域代表者が研究統括として当該領域の研究のマネジメントを致します。領域代表者が途中経過の報告や面談などを求めることがありますので、助成対象者はご協力・ご対応頂くものとします。

#### 10.2 翌年度への研究継続に向けて

採択された助成対象者は、翌年度への研究継続の審査のため、1年間の報告書を兼ねた研究助成申請書を毎年提出して頂きます。提出時期などの詳細は事務局より連絡致しますが、毎年10月頃を予定しています。

特に、2年目への研究継続審査では、面接を実施致します。面接の代理出席は一切できませんのでご注意ください。3年目への研究継続審査においても、面接等を実施する場合があります。

#### 10.3 研究期間終了時（研究成果報告書の提出）

研究終了後3ヶ月以内に研究成果報告書を提出して頂きます。研究成果報告書は、別途定める研究成果報告書の作成要領に従い作成して下さい。

なお、研究期間の途中で次年度への継続が認められなかった場合においても、研究助成期間終了時点までの研究成果報告書および会計報告書の提出をして頂きます。提出期限は、研究助成期間終了後3ヶ月以内です。

#### 10.4 会計報告について

毎年終了後1ヶ月以内（1月末まで）に会計報告書を提出して頂きます。会計報告書は、別途定める様式に従い、人件費、機器・ソフトウェア購入費、消耗品費、旅費、材料費、会議費、委託費、印刷・複写費、その他などの用途別に区分し、支出の詳細を記入した費用支出明細を作成して提出して下さい。領収書などの証書類を確認させて頂くことがあります。

また、全助成期間終了時に助成金の残額が発生することが見込まれる場合や、やむを得ず助成期間を超えて研究継続する必要がある場合（採択当初の目的を達成する研究に限ります。応用・発展的な研究は対象外です）は、助成期間終了までに必ず事務局へ申し出て下さい。当財団選考委員会等にて審査の上、残額を使った研究継続（最大1年間）の可否を判断致します。事前の残額発生への申し出がなかった場合や選考委員会で研究継続が認められなかった場合には、残額の返金を求めることがありますので、十分ご留意下さい。

#### 10.5 研究計画の変更について

助成期間中に申請書に記載された研究計画を変更される場合は、事前に当財団事務局へご相談下さい。変更の内容次第では、選考員による審査が必要な場合があります。

#### 10.6 その他（成果発表会など）

研究期間中または研究期間終了後に、研究成果の普及啓発を目的とした発表会やシンポジウムを開催することがあります。その場合には、ご協力頂くものとします。

#### 11. 研究成果の扱い

研究成果の学会誌等への発表に際しては、当財団から研究助成を受けている、あるいは過去に受けたことを必ず明示して下さい。

提出された研究成果報告書の内容は、当財団ホームページで公表するほか、印刷・製本して関係者、関係機関等に配布させて頂くことがあります。

研究成果報告書のうち、広く国民に普及することが適切と当財団が判断した場合は、研究成果報告書をベースに一般向け普及書としてリライト・出版させて頂くことがあります。なお、リライトにあたっては、申請者

は当財団に協力するものとさせていただきます。ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

#### 1 2. 個人情報の取り扱い

個人情報は、研究助成の選考・審査や申請者への連絡、助成対象者（氏名、所属機関及び所属部署名、職名、研究課題名、助成額及び助成申請額）の発表に限定して利用いたします。

法令により許される場合を除き、申請者の同意を得ずに上記利用目的の変更を行うことはございません。

#### 1 3. 申請書等書類の送付先

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 1-5-1 公益財団法人 セコム科学技術振興財団

#### 1 4. 問い合わせ先

公益財団法人 セコム科学技術振興財団 事務局

電話：03-5775-8124 FAX：03-5770-0793 E-mail：sstfoundation@secom.co.jp

ホームページ：<https://www.secomzaidan.jp/>

#### 1 5. その他

- 研究助成の採択・継続のための選考以外にも、研究の進捗状況や助成金の使途状況について尋ねることがあります。助成対象者は速やかに対応して頂くものとします。
- 当財団のホームページ等で助成対象者を紹介する記事等を掲載するために、助成対象者および研究実施環境の取材を行うことがあります。その際は、ご協力いただくものとします。
- 当財団の主催する成果報告会やシンポジウムなどの行事への協力を求めることがあります。
- 助成対象者の氏名、所属機関及び所属部署名、職名、研究課題名、助成額及び申請助成額について当財団ホームページ等にて公表させていただきます。
- 当財団からの各種通知は、迅速を期するために、主に電子メールで行います。当財団からの電子メールを受信した際は、事務処理を確実に進めるため、必ず 3 日以内にメールを受信した旨のご返信をお願い致します。

以上